

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	後期高齢者医療事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

笠松町は、後期高齢者医療事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

岐阜県笠松町長

公表日

令和2年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療事務
②事務の概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ被保険者に関する給付及び保険料の算定の基となる住民異動情報、所得情報を提供するとともに、被保険者への保険証の引き渡し、被保険者からの各種申請や届出の受理及び保険料を徴収する。</p> <p>後期高齢者医療関係事務では、特定個人情報を次の事務で使用する。</p> <p>①後期高齢者医療保険被保険者の資格の取得・喪失・変更手続き ②被保険者証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の発行・更新 ③給付の支給申請に対する情報の確認 ④保険料の通知及び徴収 ⑤すこやか健康診査</p>
③システムの名称	宛名管理システム、後期高齢者医療システム、収納消込システム、滞納整理システム、中間サーバー、口座システム、後期高齢者医療広域連合電算処理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
宛名システムファイル、後期高齢者医療システムファイル、収納消込システムファイル、滞納整理システムファイル、後期高齢者医療広域連合電算処理システム	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項(利用範囲)及び別表第一の59の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)</p> <p>・第三欄(情報提供者)が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」「医療に関する給付の支給」が含まれる項(2、3、4、5、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、93、106の項)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠)</p> <p>・第一欄(情報照会者)が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄(事務)が「後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」の項(80、81、82の項)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民福祉部住民課
②所属長の役職名	住民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	笠松町役場 総務部総務課 〒501-6181 岐阜県羽島郡笠松町司町1番地 058-388-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	笠松町役場 住民福祉部住民課 〒501-6181 岐阜県羽島郡笠松町司町1番地 058-388-1115

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	I 関連情報 5 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	住民課長 加藤順子	住民課長	事後	様式の変更により所属長名を削除
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成26年10月9日 時点	平成31年3月31日 時点	事後	時点の変更
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成26年10月9日 時点	平成31年3月31日 時点	事後	時点の変更
平成31年4月1日	IV リスク対策	-	IV リスク対策	事後	様式の変更によりリスク対策を追加
令和2年4月1日	II しきい値判断項目 1 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	時点の変更
令和2年4月1日	II しきい値判断項目 2 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	時点の変更